

兵庫県

## 『教職員の勤務時間適正化に向けて』

学校、市町組合教育委員会、県教育委員会、関係  
団体が連携して

平成29年11月2日

兵庫県教育委員会

平成29年4月策定

## 教職員の勤務時間適正化推進プラン

～ 児童生徒と向き合う時間の確保と、  
ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて ～



## ～勤務時間の適正化～ 〈これまでの取組〉

### 平成20年度 教職員の勤務時間適性化対策プラン (平成21年3月策定)

#### 主な具体的な方策

- 1 調査・照会・提出書類の簡素化、見直し・廃止
- 2 校務・業務の効率化やIT化
- 3 学校事務の改善
- 4 研修・会議・出張・研究指定等の見直し・廃止
- 5 学校行事・事業の見直し・廃止
- 6 部活動のあり方
- 7 外部人材等の活用
- 8 勤務環境

### 平成24年度 教職員の勤務時間適正化新対策プラン (平成25年2月策定)

#### 主な取組方策

- 1 児童生徒と向き合う時間の確保
- 2 超過勤務の縮減
- 3 すべての学校の業務改善の推進



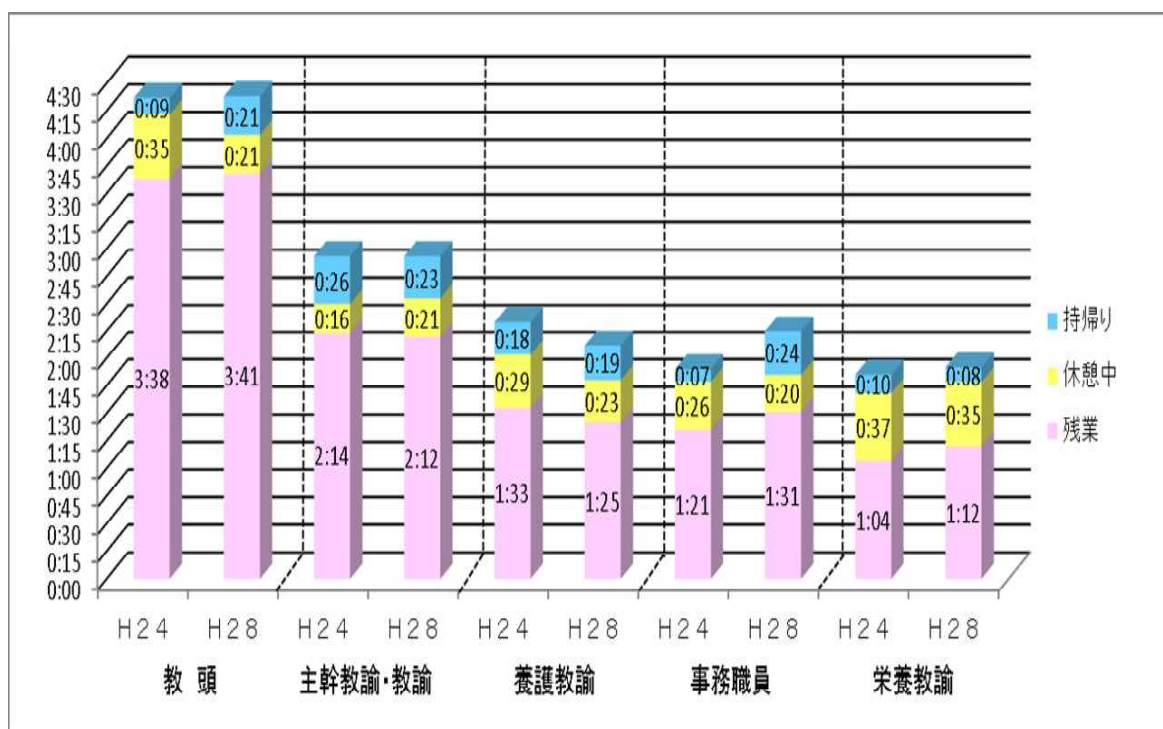
## 平成28年度 新プランの策定

- 1 教職員の勤務時間実態調査（1日あたり）
- 2 勤務の実態に係る意識調査

# 1 教職員の勤務時間実態調査（1日あたり）

- 平成20、24年度実施の調査結果と比較検討
- 同一時期に同一の学校、ほぼ同じ調査項目  
（H24 24項目:H28 26項目、15分単位で調査）
- 時期：平成28年6月4日～7月15日  
（1校あたり1週間）
- 対象：133校3,653人（全体の約13%）  
（県立高等学校20校1,043人、  
小学校70校1,413人、中学校35校743人、  
特別支援学校8校454人）

超過勤務時間の比較グラフ〔職種別〕：全校種平均（平日1日あたり）



## 2 勤務実態に係る意識調査

教職員の勤務時間実態調査対象校の教職員に対して、どのような業務に負担感をもっているか等を調査した。

- ・ 時期：平成28年7月  
 対象：133校3108人  
 （県立学校20校775人、小学校70校1230人、  
 中学校35校769人、特別支援学校8校334人）

現在負担に感じている業務（複数回答有り）

	全体		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
	業務	割合	業務	割合	業務	割合	業務	割合	業務	割合
1位	事務・報告書の作成	36.3	事務・報告書の作成	41.7	事務・報告書の作成	47.2	部活動指導	31.8	会議・打合せ	49.1
2位	会議・打合せ	35.3	会議・打合せ	35.4	部活動指導	40.1	会議・打合せ	31.3	事務・報告書の作成	29.2
3位	成績処理	26.8	成績処理	34.1	会議・打合せ	32.9	事務・報告書の作成	24.7	成績処理	24.2

### 平成28年度 「定時退勤日」等の取組状況

小学校	定時退勤日		ノー会議デー	
	週1回の設定	完全・大半実施	週1回の設定	完全・大半実施
	100.0%	78.4%	98.8%	95.3%

中学校	定時退勤日		ノー会議デー		ノー部活デー			
	週1回の設定	完全・大半実施	週1回の設定	完全・大半実施	平日、週1回設定	完全・大半実施	土日、月2回設定	完全・大半実施
	100.0%	65.1%	99.2%	95.0%	100.0%	86.4%	99.6%	86.8%

高等学校	定時退勤日		ノー会議デー		ノー部活デー			
	週1回の設定	完全・大半実施	週1回の設定	完全・大半実施	平日、週1回設定	完全・大半実施	土日、月1回又は2回設定	完全・大半実施
	88.0%	53.7%	77.1%	68.6%	84.0%	73.1%	81.1%	70.3%

## 課題と方向性

### 課題

- 地域間・学校間で業務見直しの取組に大きな差が生じている。
- 業務改善の取組が組織的に取り組めていない学校は、教職員の意識、超過勤務の縮減につなげていない。



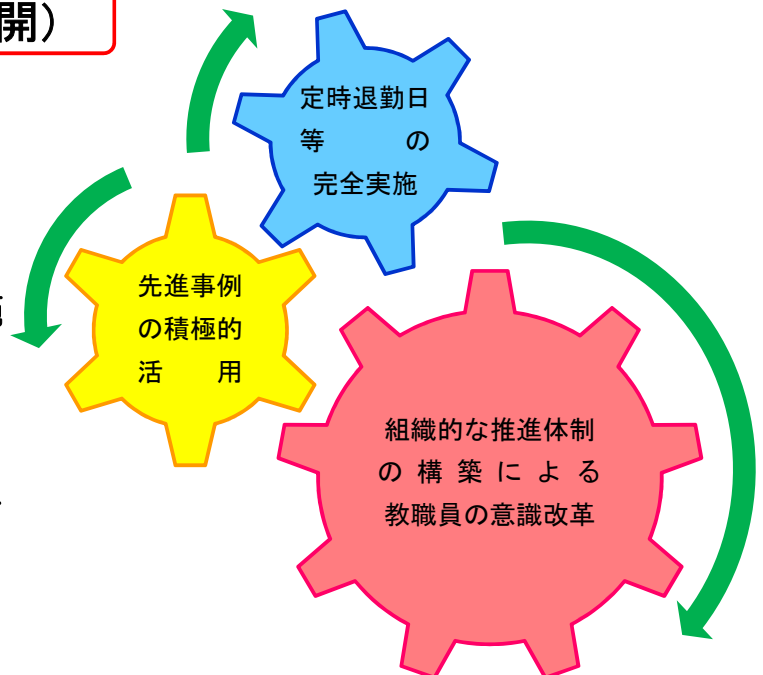
### 方向性

- 実効性が上がる取組を先進事例集としてまとめ、全県で共有・推進する。
- 各学校における組織的な推進体制を整備する。

### 今後の取組と方向性（展開）

#### 3つの重点取組〔学校〕

- 1 「定時退勤日」等の完全実施
- 2 先進事例の積極的活用
- 3 組織的な推進体制の構築による教職員の意識改革



県・市町教育委員会等の取組

支援

校務・業務の効率化・情報化の推進

調査・照会事務の見直し

主催事業等の見直し

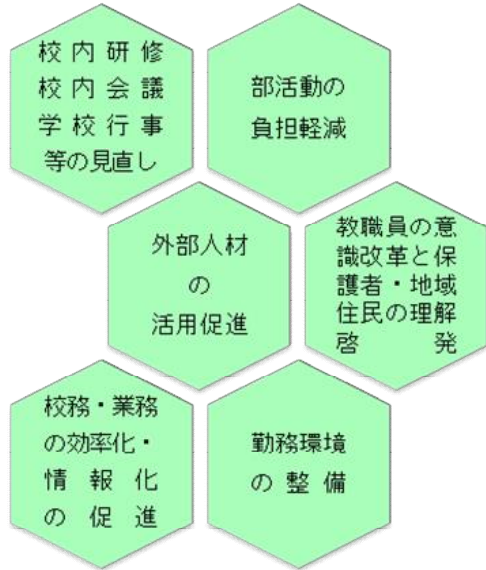
# GPH50

～ GOOD PRACTICE in HYOGO 50～

児童生徒と向き合う時間の確保と、  
ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて

平成29年4月  
兵庫県教育委員会

## 先進事例(GPH50:GOOD PRACTICE in HYOGO 50)

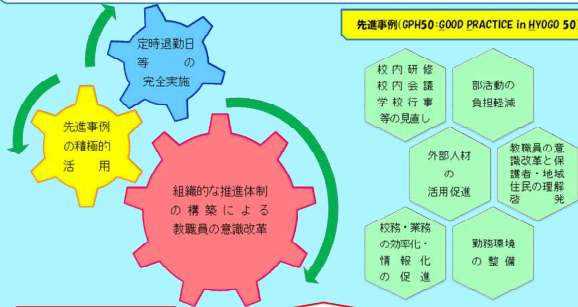


児童生徒と向き合う時間の確保とワーク・ライフ・バランスの実現に向けて

～ 合い言葉は **本 気 前 向 き 全 員 参 加** ～

3つの重点取組(学校)

- 1 「定時退勤日」「ノー会議デー」「ノー部活デー」の完全実施
- 2 先進事例集(GPH50)の積極的活用
- 3 組織的な推進体制の構築による教職員の意識改革(記録簿及び促進時間申告表を活用した、自身のタイムマネジメントの確立)



取組目標 1 :

<目標達成に向けた具体的な取組>

取組目標 2 :

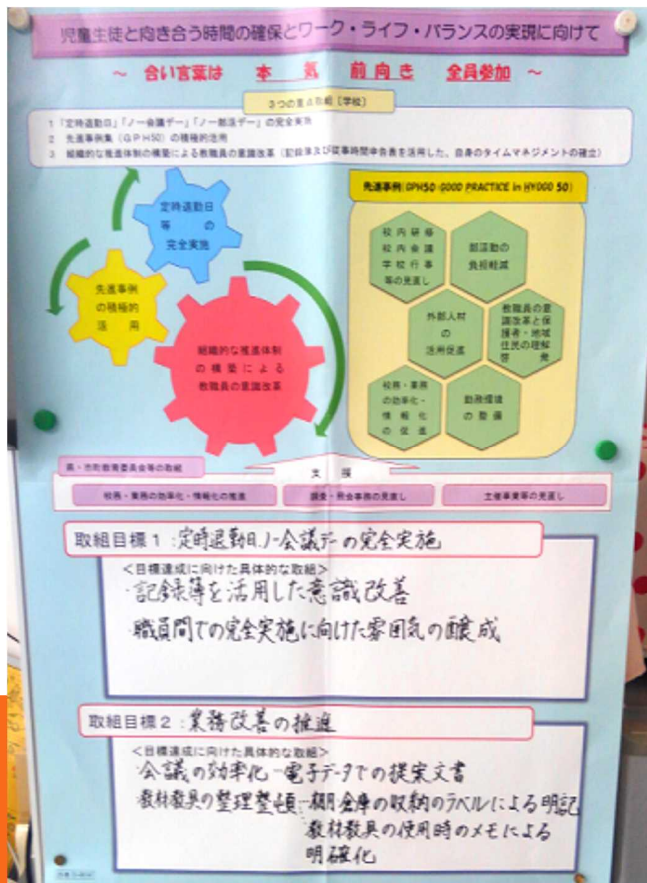
<目標達成に向けた具体的な取組>

## 啓発ポスターの 作成と配布

・サイズ:A1

・具体的な目標を書き、  
各校職員室へ掲示

・県下公立全校訪問により  
確認



## 豊岡市立合橋小学校の啓発ポスター

### 学校訪問による確認

- ・9月末現在  
(約60%の学校を訪問)
- ・98%以上の学校で具体的な目標を掲げ、勤務時間適正化に向けて取組を推進している。

## 豊岡市立合橋小学校の推進目標

### 取組目標 1 : 定時退勤日、ノー会議デーの完全実施

<目標達成に向けた具体的な取組>

記録簿を活用した意識改善

職員間での完全実施に向けた雰囲気の醸成

### 取組目標 2 : 業務改善の推進

<目標達成に向けた具体的な取組>

会議の効率化 — 電子データで提案文書

教材・教具の整理整頓 … 棚、倉庫の収納のラベルによる明記

… 教材教具の使用時のメモによる明確化

教職員課にも掲示



児童生徒と向き合う時間の確保とワーク・ライフ・バランスの実現に向けて

～ 合い言葉は **本気前向き 全員参加** ～

3つの重点取組〔学校〕

- 1 「定時退勤日」「ノー会議デー」「ノー部活デー」の完全実施
- 2 先進事例集（GPH50）の積極的活用
- 3 組織的な推進体制の構築による教職員の意識改革（記録簿及び従事時間申告表を活用し、自身のタイムマネジメントの確立）

先進事例(GPH50-GOOD PRACTICE in HY000 50)

- 校内研修  
校内会議  
学校行事  
等の見直し
- 部活動の  
負担軽減
- 外部人材の  
活用促進
- 教職員の意  
識改革と保  
護者・地域  
住民の理解  
啓
- 校務・業務  
の効率化・  
情報化の  
促進
- 勤務環境  
の整備

県・市町教育委員会等の取組

支 援

- 校務・業務の効率化・情報化の推進
- 調査・照会事務の見直し
- 主催事業等の見直し

取組目標 1：業務の効率化等による学校の業務量縮減

<目標達成に向けた具体的な取組>

学校への調査、照会事務の見直しや廃止、簡素化の推進  
緊急時を除き、教育事務所、学校への問合せは原則17時まで

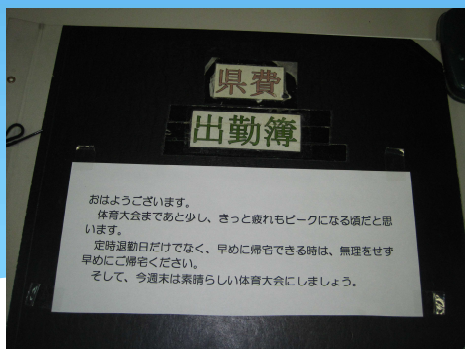
取組目標 2：チーム教職員課による定時退勤の完全実施

<目標達成に向けた具体的な取組>

自身のタイムマネジメントによるスケジュール管理  
聖域なき業務の見直し・廃止の推進  
担当と副担当の情報共有

# 自分や家族との時間を大切に

校務・業務の効率化・情報化の推進  
～授業準備時間等の縮減～



尼崎市立園田小学校



## 本校の概要

- \* 明治6年2月、田能校として創立
- \* 昭和22年4月1日、尼崎市立園田小学校と改称
- \* 市域の北東部
- \* 児童数869名(通常学級27学級・特別支援学級4学級)
- \* 職員数45名(県費負担)

## 職員構成《勤続年数：臨時講師除く》

- \* 0～ 5年:38.5%
- \* 6～19年:28.2%
- \* 20年以上:33.3%

## 勤務時間適正化の推進に向けての取組

- 1 管理職のリーダーシップ
  - ・自分の時間を大切に
  - ・家族との時間を大切に
  - ・計画的な仕事のすすめ
- 2 学校全体による組織的な取組体制の構築
- 3 すべての教職員とともに

## 教員勤務実態調査(H28年度)から

《H24年度調査との比較：時間縮減の主な内容》

○「労働時間」：1時間23分

- \*「朝の業務」：11分
- \*「会議・打合せ」：19分
- \*「授業準備時間」：25分
- \*「成績処理」：32分
- \*「児童生徒指導(集団)」：16分

## 業務改善例

- \* 小黒板等利用による朝の打合せ削減(毎週木曜日)
- \* 会議内容の精選、終了時刻設定による効率化
- \* 「ノー会議デー」週1回の実施
- \* 校務支援システムの活用による成績処理時間の短縮
- \* 問題事案に対する迅速かつ丁寧な初期対応(生徒指導部)

## 授業準備時間等の縮減について

### 《課題・要因》

- \* 若手教職員の構成率が高く、学級経営及び学習指導にかかる教材、資料等の準備時間
- \* 個人所有・管理の情報の共有化を、どのように進めるか

## 取組内容

- \* 現時点における取組の洗い出しと、体系化に向けた課題の整理

### 学年会議の時間確保

- \* 会議内容の精選
- \* 資料の事前配布
- \* 会議終了時刻の設定  
等による効率化、会議時間の縮減

### 情報の蓄積

- \* 作成・実践した教材等のデータを個人・学年フォルダに蓄積  
ワークシート、学習カード、がんばりカード、指導案、提示・掲  
示用資料等



**教員自身の財産を組織に還元**

### 情報の活用・提供

- \* フォルダに蓄積された情報の活用
  - 先輩教員を資料の内容等のアドバイスを受け、授業準備等に生かす
  - 教員同士が意見交換する場の増加(組織のまとまり、意識の変化)

## 情報の整理・追加

- \* 活用した情報を修正・改善、蓄積
- \* 新たに作成した情報の蓄積
- \* デジタルコンテンツの活用
- \* フォルダの階層等の検討・改善
- \* 共有フォルダ内の学年・個人フォルダ情報を、「授業準備」「学年経営」「学級経営」等にフォルダ分けし、検索を容易にする。

## 留意点

- \* 情報を保有する教職員から、留意すべき点等についてアドバイスを受ける。
- \* 直接コミュニケーションをとりながら、情報のやりとりを行うことを徹底する。
- \* 個人情報等の取り扱いに留意する。



**組織の一員としての意識の高まり**

## 取組の成果(期待される効果)

- \*すべての教職員が組織的に勤務時間適正化に向けて業務を行うことにより、1人1人の園田小学校の一員としての意識が高まり、学校の雰囲気良くなる。
- \*情報を共有し、その活用により、授業準備に係る時間を縮減し、時間的負担の軽減に役立つ。
- \*共に教材研究を行うことになるため、効率的な授業準備の時間となる。(より質の高い授業準備と情報交換の場となっている)
- \*フォルダの階層設定を整備することにより、効果的で効率的な情報管理・活用体制を構築することになる。
- \*時間の縮減を進めることにより、子どもと向き合う時間の確保につながる。

ありがとうございました。